

平成21年度 事業報告

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

1. 総務部

1. 会機構及び組織に関する事項

①土地家屋調査士登録事務処理業務

新入会員10名 退会4名（現在会員数306名、法人会員数5名）

②諸規則の整備

諸書規則についての整備・見直し案検討

③事務局の運営

事務職員3名退職（1名再雇用）、2名新入採用

④法規集の整備

法規集についての整備・見直し案検討

⑤情報公開に関する事項

⑥支部活性化に関する事項

支部長会議での意見交換

⑦会館の管理・運営に関する事項

会館階段部分の安全対策工事実施・空調機器メンテナンス

⑧会員名簿の作成

発行

2. オンライン申請に係る日調連との連携

①オンライン申請の推進に関する事項

日調連からの連絡事項の会員への周知

②個人情報保護に関する事項

3. 会員指導、連絡に関する事項

①会員の品位保持、執務に関する指導及び連絡

会費未納者への対応

OB会員についての対応の検討

②各支部と連携調整

本会と支部とのスケジュール管理検討

③会員事務所の情報技術の高度化を推進する事項

④倫理に関する事項

倫理研修会の開催

4. 渉外に関する事項

①連合会、近畿ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡協調

自由業団体懇話会ソフトボール大会への参加

各会、法務局及び友好団体からの連絡事項を事務局と連携して対応

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ②公嘱協会及び政治連盟との連絡協調
政治連盟選挙対策会議の参加
 - ③日本司法支援センター（法テラス）に関する事項
 - ④その他渉外事項全般
5. 各種会合の開催
- ①総会、理事会、常任理事会、総合役員会、支部長会議、各委員会等の開催
 - ②新年祝賀会等の開催
公嘱協会・政治連盟と共催
 - ③公嘱協会・政治連盟との事務連絡会の開催

2. 財務部

- 1. 予算案の作成及び決算事務
 - ①予算案を作成し総会にて承認された。
 - ②決算事務を行い21年度を締めた。
- 2. 一般会計、表紙制度実行委員会、会館建設実行委員会、その他の会計事務
 - ①事務局及び各委員会とも連携して会計事務を行った。
- 3. 出納調整
 - ①事務局と連携し、請求、支払い関係を滞りなく行った。
- 4. 一般会計の費用対効果の検討
 - ①費用対効果の検討を行い次年度予算等への対応を行った。
- 5. 業務関係図書及び用品の購入斡旋、頒布
 - ①従来通り出来る限り会員に情報を提供し、実施した。
- 6. 会員親睦事業の実施
 - ①親睦旅行を11月20日・21日、愛媛、道後方面へ行った。
- 7. 人間ドックの受診奨励
 - ①従来通り実施した。
- 8. 各種同好会の育成
 - ①ソフトボール同好会、マイコンクラブ各同好会への補助を行った。
- 9. 日調連主催厚生事業への参加協力
 - ①8月30日・31日日調連ゴルフ香川大会へ参加協力を行った。
- 10. 近畿ブロック主催事業への参画
 - ①京都会が当番会として親睦ゴルフ京都大会を開催した。
前夜祭 10月22日 からすま京都ホテル
大会 10月23日 城陽カントリー倶楽部
 - ②ソフトボール大会は雨天の為中止
- 11. 職別国保組合との連絡、調整
 - ①従来通り事務局と連携し行った。
- 12. その他の財務部分掌事務
 - ①財務に関する事項について事務処理した。

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

3. 業務部

1. 会員の業務の指導及び連絡に関する事項

①業務部会及び研修会の開催

毎月の業務部会開催。

平成22年3月24日北部、南部同時業務研修会を行った。

内容は1部「街区基準点の利用について」、2部「表示登記研究会からのお知らせ」として業務に関する研修・伝達を行なった。

②「オンライン申請研修」について支部単位での開催に業務部担当者を講師に開催協力を行った。

③平成22年3月5日土地境界鑑定委員会と合同で「境界確定訴訟と筆界特定について」研修を行った。

2. 業務の改善に関する企画及び立案に関する事項

①オンライン申請の推進（オンライン研修等）

上記業務研修会を行った。

②オンラインPTからオンライン促進係りへの移行。（PT会議にて）

3. 業務関係法規その他業務に関する調査及び運用に関する事項

①表示登記研究会の開催

・奇数月に開催。要望事項等については「表示登記研究会からのお知らせ」として、会員への連絡を行った。（平成21.6.29、平成22.3.24）

②改正調査測量実施要領の検証と運用

・改正が行われ無かったために継続案件。

③不動産登記法と事務取扱基準に関する検証と運用

・規則77条街区基準点

府下の市町村に対して、公共基準点の包括承認の更新を各支部にお願いした。

大山崎町、木津川市については他の単会の土地家屋調査士も同等の扱いの条件で取れている。（今後も他の市町村に地元の支部と共に働きかけをする）

・規則93条不動産調査報告書運用の検証

法務局・近畿ブロック等を通じ検討したところ京都会会員の使用率は高く、継続して周知の改善の検討。

④筆界特定制度

本局からの任期満了に伴う、新規、補充の公募及び会からの推薦をした。

筆界特定の現状報告として会員に「表示登記研究会からのお知らせ」の中で通知した。

4. 地図の作成及び整備等に関する事項

①地図整備作業研究会の開催

新8ヶ年計画に対象予定地を法務局と具体的に策定。

②平成22年度は東山区今熊野地区に決定。

5. その他

①表示登記無料相談会への部員派遣を行った。

②京都市の狭隘道路事業に積極的係わった。

③日調連・近プロからの各種アンケートへの対応

6. 境界鑑定業務受託推進体制の整備に関する事項

①土地境界鑑定委員会の同時開催を行った。

②境界鑑定に関する研修会開催協力

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

4. 研修部

1. 会員のための合理的な研修計画の実施

- ①研修アンケートを実施し、その結果を会ホームページに掲載した。
- ②WEB会議システムを利用した南部会場（調査士会館）・北部会場同時配信による研修会を実施した。
- ③WEB会議システム利用可能な北部会場の開拓を行った。（中丹勤労者福社会館、綾部市ITビル、舞鶴商工観光センター）
- ④会ホームページ会務予定表を利用して研修会開催予定の早期周知を行った。

2. 研修会の実施

①法学研修

- 平成21年4月11日 「筆界特定制度の見直しに向けて」 宮本幸裕先生
平成21年11月14日 「民法総則」 宮本幸裕先生
平成22年2月27日 「民法基礎(総合・総則)」 宮本幸裕先生

②業務研修

- 平成21年10月17日 「土地家屋調査士に関わる税の知識」 毛利隆志先生
平成22年3月24日 「業務部・表示登記研究会からのお知らせ」

③ADR 研修

- 平成22年2月13日 「調停トレーニング」 弁護士 吉田薫先生

④土地境界鑑定講座

- 平成21年11月2日 「国有地の時効取得について」 寶金敏明先生
平成22年3月5日 「境界確定訴訟と筆界特定制度」 高橋里奈判事補

⑤倫理研修

- 平成22年3月24日 「土地家屋調査士と人権問題」 法務局 西林秀隆様
「懲戒事例からみた倫理規定」

⑥研究部研究発表会 平成22年3月5日

⑦京都新入会員研修会 平成21年12月5日

⑧年次研修会（入会5年以内） 平成21年11月6日

⑨近畿ブロック新人研修会 平成22年1月23日、24日

コスモスクエア国際交流センター

⑩近畿ブロック認定土地家屋調査士活用支援のための研修会

平成22年3月27日、28日 大阪会館

⑪日調連土地家屋調査士特別研修への協力

- 平成22年2月5日～7日 基礎研修
平成22年3月19日～21日 集合研修・総合講義 奈良会館
平成22年4月3日 考査 新梅田研修センター

⑫日調連測量技術講習会への協力

3. 土地家屋調査士CPD（継続教育）制度に対する検討

- ・CPDポイント公開方法を中心に、CPD制度全般についての検討を行った。
- ・研修会への出欠、遅刻、早退などの時間管理及びポイント管理を行った。
- ・平成21年6月26日「「地理空間情報フォーラム2009」出席者へのCPDポイントの付与等について」を会員へ送付した。
- ・平成21年9月24日「CPDポイントの計算方法について」を会員へ送付した。

4. 研修ライブラリの運営

- ・平成20年度の研修会DVDのリストを作成し、会ホームページ会員専用ページへ掲載した。
- ・平成21年度の研修会をビデオ撮影の上、DVD化し、順次会員へ貸し出しを行った。

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

5. 広報部

1. 広報に関する事項

①外部広報（国民への広報）

- ・土地家屋調査士制度（筆界特定、ADR等）のPRと啓蒙
地下鉄丸太町駅北側改札付近への照明広告掲載を継続
毎日新聞舞鶴版「どっとTV」へ毎月2回
（調査士会・ADRセンター交互）に広告掲載
10月12日 地元市民対象に講習会開催
ADR広報 郵便局現金封筒の配置（10000部作成し5局に配布）
京都市広報誌「マイシティライフ」へ広告掲載
京都市市民しんぶん広告掲載（5月、9月、1月）
カレンダーを作成し会員へ配布
毎日新聞北部版（調査士会・ADR）広告隔週掲載
高校野球京都大会（夏期）パンフレットへの広告掲載
毎日新聞「盲導犬を贈ろう」への協賛広告掲載
建設タイムスへ広告掲載
京都新聞祇園祭特集へ広告掲載
町内会回覧板作成費用の負担
京都産業大学学園祭パンフレットに広告掲載（ADR）
- ・地域・社会への貢献事業を通し土地家屋調査士の役割と存在の認識を高める事業の実施。
京都産業大学での寄付講座開講
平成21年4月13日～ 全13回（5月25日は休講）
同大学からのインターンシップ受け入れ（2名）
平成21年8月18日～平成21年8月30日まで
京都会 盛田吉人会員事務所 大阪会 玉置広和会員事務所
- ・無料相談会、他業種主催相談会への広報担当者の派遣
登記無料相談会開催 4月から 毎月第1火曜日と第3水曜日
相談者 総計69名
行政評価事務所主催相談会への相談員派遣（6月1回、10月2回、11月1回）
京都弁護士会主催「不動産なんでも無料相談」11月17日相談員4名派遣
京都青年司法書士会主催「各種専門家による無料法律相談」11月8日への相談員1名派遣
- ・支部広報活動への協力と支援
各支部活動への補助金要請依頼あり（城南支部・丹後支部・中丹支部・西山支部）
補助金額を検討し交付
- ・日本土地家屋調査士会連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力
近畿ブロック主催 同志社大学寄付講座開催費用の各会負担
当会負担金49,576円
日本土地家屋調査士会連合会の具体的広報活動はなし。
- ・ホームページを利用した制度広報
トップページに「調査士の活動」のリンクボタンを追加
「法務局見学会」「14地図作成」の活動を掲載
調査士のアンケートを継続掲載

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

②内部広報（会員への広報）

- ・社会情勢の変動に適応した業務遂行のための情報の提供
- ・ホームページ等を利用した情報伝達
ホームページ運営委員会と協力し会務情報等を掲載
広報部長のブログを掲載

2. 会報の編集及び発行に関する事項

①会報発行（年に2回以上 7月、1月）

- 8月 会報第145号 発行
- 2月 会報第146号 発行

6. 研究部

1. 研究部部会の開催。（第1回～第11回）臨時部会（8回） 計19回
 - ・地籍調査・地図混乱など「地籍学の構築」に向けて、研究部員による個別テーマの研究（継続研究）を行った。
2. 会員研修会において、研究部からの研究成果の発表。
 - ・地籍調査及び地域慣習等に関し、部員により個別テーマ毎（4テーマ）に発表を行った。（3月5日）
3. 在宅研究の実施。
 - ・平成21年度在宅研究集の作成及びその配布を行った。
今年度の執筆者は11名。（内、研究部から7名執筆）
4. 付託案件の報告。
 - ・土地家屋調査士紹介制度（報告済）
 - ・資料センター管理規則（報告済）
5. 資料センター構築に向けての取組みと資料及び情報の収集。
 - ・主に公共基準点管理を中心として、近プロ先行会の大阪会（12月1日）及び滋賀会（2月22日）との合同協議及び資料収集や情報交換を行った。

土地境界鑑定委員会

1. 京都地方裁判所鑑定人推薦の件
 - 21年度推薦1名行った。
 - 筆界特定制度が出来た関係で受託が減少している。
 - 受託推進方法については平成22年2月23日京都地方裁判所へ、所長交代挨拶時に口頭での啓蒙に留まった。
2. 近畿ブロック協議会鑑定委員会事業への参画
 - 平成21年11月28日統一講座に参画。
3. 講演会の開催
 - 平成22年3月5日 「境界確定訴訟・筆界特定制度について」研修を行った。
 - 京都地方裁判所 高橋 里奈 判事補
4. 鑑定に必要な登記判例集を購入した。

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

ホームページ運営委員会

1. 委員会の開催
平成21年 5月20日、平成21年 8月 4日、平成21年11月19日の3回
2. 共有型メール配信サービス (FullMail) の稼働
平成21年11月30日 ファイルアップローダー 設置
平成21年12月 4日 メール斉配信システム 設置
3. 本会のホームページを置いているサーバー容量の増量・移設 (1GBから5GBへ)
4. ホームページの更新
原則、毎週金曜日に定期更新
急を要する変更や資料の掲載等については随時
定期更新のお知らせを全会員へメール配信
5. 会員専用ページにて基本三角点等の情報を公開 (平成22年2月より)
6. 土地家屋調査士や土地の境界に関するアンケート実施
7. バナー広告 (ホームページ上のインターネット広告) の広告掲載主募集
会員専用ページ内に、現在3社 (福井コンピュータ、加除出版、アズシステム) 掲載中
8. 「広報部長のブログ」掲載中
年2回の会報の隙間を埋めるべく、広報部或いは広報部長からの情報をブログ形式で発信

地域慣習調査委員会

1. 地域慣習調査委員会開催。(第1回～第11回) 計11回
調査委員のグループ別編成 (南部班・北部班にグループ分け) を行い、調査対象の選定
・調査方法の検討・収集資料の整理方の検討を行った。
2. 資料室の開設
間仕切りの配置や必要備品の購入及び設置により、資料室を整理開設した。
街区基準点データを入力したパソコンを設置した。
3. 地域慣習調査の実施。
京都市洛北土地改良区 (8月26日)、舞鶴市行永地区 (12月3日)、園部土地改良区
(2月16日) にて、関係者の方々の協力を得て、資料調査の実施と収集資料の整理検証
を行った。

京都境界問題解決支援センター運営委員会

1. 京都境界問題解決支援センターの運営
 - ①運営委員 (調査士委員・弁護士委員) による月1回の定例委員会の開催。計11回
 - ②相談、調停の各期日での担当運営委員による補助を実施。
2. センター研修内容の企画・立案
 - ①研修部、業務部が行う会員全体研修会の企画。
3. 他団体及び関係機関との情報交換及び交流
 - ①京都弁護士会との事務連絡の実施。
平成21年4月3日 京都弁護士会にて事務連絡を実施
 - ②他会が実施する研修会、説明会、意見交換会へ参加。
平成21年5月29日 境界問題解決支援センター滋賀と意見交換会開催
 - ③近畿ブロック境界問題相談センター長会議への出席

1. 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

平成22年2月24日 兵庫県土地家屋調査士会にて開催

4. センターの活動に関する広報活動

- ①行政機関・他団体・関係機関へのリーフレット設置依頼。
- ②新聞等の広告媒体に対するセンター広告掲載。(市民しんぶん)